

浜岡原発の永久停止・廃炉を求める決議 賛成討論原稿

日本共産党 梶 田 稔

私は、日本共産党議員団を代表して、決議第 号「浜岡原発の永久停止・廃炉を求める決議」に賛成する立場から、以下、討論するものであります。

東京電力福島第1原発の地震と津波による損壊事故は、3カ月経過した今なお収束の見通しが立たず、多くの住民が避難生活を余儀なくされ、農漁業と商工業・地域産業に甚大な被害をもたらしました。

「安全神話」を基に、原発行政を推進してきた歴代政府の責任は重大といわなければなりません。責任問題を明らかにしつつも、国を挙げて事態の収束に全力で取り組まなければなりません。

日本共産党武豊町委員会と私ども議員団は、さる4月16日、浜岡原発の運転停止を求めるシンポジウムを開催して、原子力と原発関係の学者・関係者の貴重な発言に、住民のみなさんとともに耳を傾けました。

いま、原発問題を考える学習会やシンポジウム、デモ行進など、全国各地の多くの地域や団体で取り組まれています。

そして国際的にも「脱原発」の世論と運動が澎湃としてわき起こって、急速に広がっています。

ドイツでは、6月9日、メルケル首相は連邦議会で演説し、2022年迄に全ての原発を廃止して原子力発電から撤退し、代替として風力などの再生可能エネルギーに転換することを表明して、関連8法案を連邦議会に提出しました。

また、1986年の旧ソ連・チェルノブイリ原発事故の後、イタリアでは、5基あった原発を順次閉鎖して脱原発が実現していますが、6月12・13両日、原発再開の是非を問う国民投票が行われ、原発依存からの脱却・原発再開ノーを求める声が90%を超える圧倒的多数を占め、脱原発継続となりました。

NHKが6月10から12日まで実施した電話世論調査で、原子力発電所を今後「減らすべき」と「すべて廃止すべき」だとする回答の合計が65%を占め、「増やすべき」(1%)、「現状を維持すべき」(27%)を大きく上回りました。

また、「朝日新聞」が6月11・12両日に行った電話世論調査でも、原子力発電の利用に「反対」だとの回答が42%で、4月の32%から2カ月連続で

増加。一方、「賛成」は4月の50%から2カ月連続で下落して37%となり、福島第1原発事故以来初めて逆転しました。

同紙が今回、事故後初めて設けた問いのうち、「原子力発電を段階的に減らし、将来はやめること」には74%が賛成しています。また、風力や太陽光などの自然エネルギーが「原子力にとってかわるエネルギーになると思うか」との問いには64%が「なると思う」と答えています。

わが党の志位和夫委員長は、一昨日の記者会見で「原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的な導入を 国民的討論と合意をよびかけます」と題する提言を発表しました。

提言の第1章では、福島原発事故が明らかにしたものは何かと提起し、いまの原発技術は、本質的に未完成で危険なものであることなど5点を明らかにしています。

また、第2章「原発からの撤退の決断、5～10年以内に原発ゼロのプログラムを提案し、第3章では「自然エネルギーの本格的導入と、低エネルギー社会に、国をあげたとりくみを提起しています。

そして最後に、「"原発からの撤退"の1点での共同をひろげよう」とよびかけ、この国民的な運動の先頭にたって奮闘する決意を表明しています。

菅総理は、5月6日、福島第一原発の重大事故の実状を踏まえ、中部電力に浜岡原発の「一時停止」を要請し、中部電力はその要請を受け入れて浜岡原発を停止し、5月14日、全ての原子炉が止まりました。

しかし、この停止は、文字通り「一時停止」であって、永久停止・廃炉ではありません。津波対策として、防潮堤の新たな建設などを進めて、2～3年後には運転を再開するというものであります。

わが党の吉井英勝衆議院議員は、5月11日の衆院経済産業委員会で、運転停止が決まった中部電力・浜岡原発について取り上げ、「浜岡は、そもそも原発立地にはふさわしくないところだった」として、「とりあえず停止ではなく廃炉に持っていく以外に問題は解決しない」と主張しました。

日本共産党の不破哲三書記局長（当時）が1981年の国会で、東海地震の想定震源域の真上にある浜岡原発の危険性を示して、政府の責任を追及していたことを指摘し、「それから30年遅れたものの運転を停止せざるを得なくなったのは当然だ」と強調しました。

その上で、「世界中探しても、震源域の真上に原発をつくっている国はない」と追及。原子力安全・保安院の寺坂信昭院長は、「他国で震源域の真上に建設された例は、承知していない」と答弁しました。

吉井氏は、「アメリカでは近くに震源域があるとわかって建設を中止した事例もある」と指摘し、「活断層の集中地帯に原発を立地すること自体が、国際的に

みても異常だ」と批判しました。

さる5月9日の「中日新聞」は、「核心」欄で「絶対安全とは 絶対言えぬ」
「浜岡以外も見直しを」と題して、地震予知連・茂木元会長のインタビュー記
事を報じています。

東日本大震災は、想定を超えるマグニチュード M9 の超巨大地震だったとの
指摘に、「耐震上で想定する M とか活断層とかは、全く仮想の話であって、こ
れ以上の地震は起きないと勝手に人間が決めて『ないと思っていた』では困る」
と指摘。「地球全体ではチリ地震（1960年、M9・5）、アラスカ地震（6
4年、M9・2）、アリューシャン地震（57年、M9・1）と M9 以上が起き
ている。日本も環太平洋地震帯の立派な一部。起きて不思議はない。」「地震も
破壊もまだよく分からないことが多い。原子炉本体は頑丈でも、複雑な配管や
装置が取り巻く複合体だ。弱いところに力が集中したら何が起こるか分からな
い。絶対大丈夫なんてことは絶対言えません。福島原発を特別に(危険と)思っ
ていた人はいないのでは。原発全体がそういうものだから。」と答えています。

また、浜岡原発の運転差し止め訴訟で、中部電力は「東海で M9 はない」と
主張していることについて意見を求められたのに対して、茂木氏は「それは通
用しない。東海地震単独では M9 にならないが（東南海・南海などと連動して）
広域に起こらない保証はない。歴史的にも一緒に起きている。ただ、そんなに
大きい地震でなくても原発の危険性はある。M9 だけの問題ではない。M7 でも
直下で起きれば怖い」「東京電力の柏崎刈羽原発が被災（火災、放射能漏れ）し、
想定を大幅に超す揺れを記録した2007年の新潟県中越沖地震は M6・8。
M7・4～7・5だったら、福島のようなことが起きたかも知れない。それく
らい危ない。浜岡以外の原発も徹底して見直す、あるいは止める、そういう検
討が必要だ」「日本は唯一の被爆国で、第一級の地震多発国。そういう所で原
発を稼働させてはならない。太陽エネルギーとか風力とか、ほかの手を一生懸命
みんなで作ろうよ、ということじゃないかね」と、原発依存から脱却して、
再生可能な自然エネルギーを中心にした、エネルギー政策の根本的な転換を強
調しています。

もう1人、ご紹介したいと思います。

「浜岡から60キロ 静岡・湖西市長に聞く」と題して、5月14日付「中
日新聞」が「停止は快挙 廃炉を」「『コスト安い』はうそ」と大見出しを掲げ
て、三上元・湖西市長のインタビュー記事を報じています。

その中で、同市長は、なぜ脱原発かとの問いに「各地で想定を上回る揺れが
観測されているが、東海地震の想定震源域に立地する浜岡は最も危険が大きい。
中電の想定より大きな地震が起きる可能性がある。米スリーマイル島の原発事
故や茨城県東海村の臨界事故もあった。さらに9・11テロや、北朝鮮のミサ

イル開発を考えて、テロやミサイルで原発が狙われる可能性もある。」「推進論者は、『原発の発電コストは安い』と言うが、うそ。発電単価だけなら安いかもしれないが、建設費や廃炉にする費用も高額だ。国民は電源開発促進税として年3500億円を負担しているが、こうした費用は加算されていない。」

また、再稼働に反対を続けるのかとの問いに「国内には使用済み核燃料の最終処分場もない。どこも核廃棄物を抱えて困っているのが現実だ。浜岡は廃炉にし、全国の原発も順次、閉鎖すべきだろう。当面は液化天然ガス（LNG）でまかない、長期的には自然エネルギーへの切り替えが望ましい。開発促進税も、太陽光発電などの補助金に回すべきだ。長期的な視野に立って国のエネルギー政策を見直すために、今こそ地方からも声を発すべきだろう。議会の議決も得て、「脱原発」を市の姿勢として明確に打ち出したい。」と答えています。

本日付の「朝日新聞」に、名古屋大学大学院工学研究科の川崎浩司准教授らの研究結果について、東海・東南海・南海の3連動地震が起き、堤防が決壊した場合、津波や河川の氾濫で名古屋市を中心部に至る広い地域で浸水被害が出る可能性があることが分かった、と大きく報じられています。

運転停止中の浜岡原子力発電所の周辺では、満潮時に高さ約6mの津波が到達して手前の砂丘にぶつかり、東日本大震災を受けて新設予定の15m以上の防潮堤を乗り越えて遡上する可能性もある、と指摘しています。

同研究では、3連動地震で東日本大震災と同じマグニチュードM9の地震が起きたと想定。政府の中央防災会議の想定はM8・7に比べ、プレートがずれる距離が約3倍になり、海面も約3倍になった、と指摘しています。

また、堤防が決壊した場合、名古屋港周辺の河口では地震直後から広範囲に浸水。リアス式海岸の三重県尾鷲市では約20分後、浜岡原発周辺では約40分後、名古屋港には約1時間半後に最大の津波が到達。約3時間後にはJR名古屋駅周辺の市中心部も浸水する。名古屋港周辺の地域では「堤防の決壊と液状化現象、津波の複合災害になりかねない。浸水被害は1959年の伊勢湾台風での被害と同じような状態だ」と指摘しています。

これらの専門家・識者のご意見に全く同感であります。研究者の研究結果や世論調査の結果をみても、脱原発、とりわけ最も危険と言われる浜岡原発の永久停止と廃炉を求めることは多くの国民の願いでもあります。

議員各位のご賛同を得て、本決議が採択されることをお願いして、賛成討論といたします。

以 上